

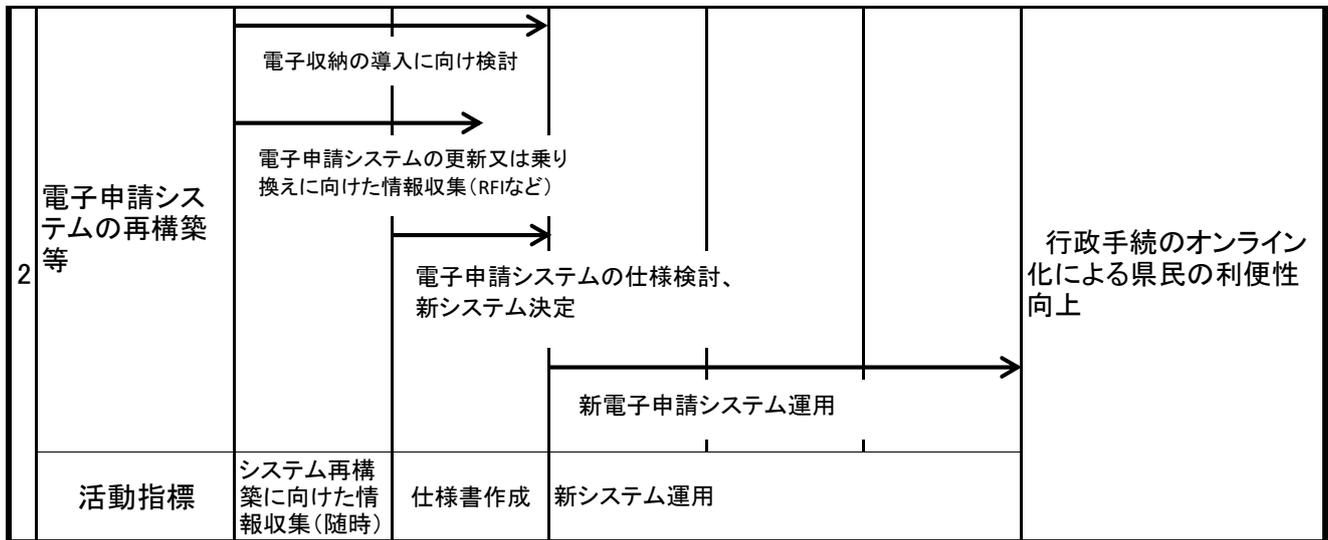
デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供

SDGsの ゴール・ 目標	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
---------------------	-----------------	-----------------

実施項目名	電子申請手続の拡充	所管課	情報基盤整備課
主な課題	令和4年6月7日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、行政手続のデジタル化に向けた方針が示されており、県においても行政手続のオンライン化を進めていく必要がありますが、手数料の徴収が必要な手続きや添付書類が多い手続き等、現行の沖縄県電子申請サービスで手続きが行えないものがあります。		
取組内容	各手続について全庁調査を行い、オンライン化可能とされた手続については、オンライン化に向け関係課等に周知、サポートをしながら、令和8年度までに、「県民向け手続きの原則電子申請化」に向けた取組を行います。 また、全庁調査によってオンライン化が難しいとされた手続についても、手続内容の一部を変えることでオンライン化できないか検討を行うなど、関係課へのサポートを行います。		
取組による効果	行政手続をオンライン化することによって、手続所管課における事務処理の効率化を図ります。それによって、手続所管課が別の業務に時間を割くことができるようになり、県民サービスの向上が期待できます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	行政手続のオンライン化が図られることで、県民は来庁することなく24時間いつでもどこからでも行政手続が可能となります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 手続の電子申請化	→ 手続把握のための全庁調査の実施					行政手続のオンライン化による県民の利便性向上
	→ 沖縄県電子申請サービスを利用した行政オンライン化拡充方針策定					
		→ 関係課へのオンライン化に向けた周知、サポート(随時)				
		→ 準備ができたものから電子申請化(随時)				
活動指標	全庁調査: 1回	関係課へのオンライン化に向けた周知、サポート: 年5回 オンライン化手続件数: 年5件				



■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 沖縄県電子申請サービス掲載実績率 (全庁調査で判明した電子申請化可能な手続のうちの電子申請サービスへの掲載割合)	-	30%	50%	70%	90%

【参考】これまでの主な取組

令和3年度において、電子申請で受け付けた新規手続数は84件あり、55,426件の電子申請利用件数の成果があった。(コロナ関係を除いた場合、30,301件)